

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

単位：円

No	交付対象事業の名称	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	事業の実施状況 ※実施内容と具体的な人数や件数、内訳などが把握できるように記載してください。	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	実績	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス感染症対策や対応への効果を記載してください。
1	価格高騰重点 支援給付金給 付事業【低所得 者世帯給付金】	①令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年1月以降の家計急 変世帯(R5.1月～R5.10月までの家計が急変しR5年度住民税非課 税世帯と同様の事情にあると認められる世帯)に1世帯当たり3万 円を支給し、コロナ禍における物価高騰による低所得世帯の負 担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 ・R5年度分の住民税非課税世帯:19,690世帯×30千円 ・R5.1月以降の家計急変世帯:39世帯×30千円 合計:591,870千円 ④令和5年度住民税非課税世帯(19,690世帯)及び家計急変世帯 (39世帯)合計19,729世帯	福祉総務課	R5.6	R5.12	591,870,000	591,870,000	令和5年7月下旬から10月末まで受付を行い、8 月上旬から11月末までに以下のとおり給付を 行った。 給付金総額:591,870千円 ・R5年度分の住民税非課税世帯:19,690世帯 ×30千円=590,700千円 ・R5.1月以降の家計急変世帯:39世帯×30千 円=1,170千円 給付世帯数:19,729世帯 ・令和5年度住民税非課税世帯(19,690世帯) ・家計急変世帯(39世帯)合計19,729世帯	支給対象者数:対象と なる全ての世帯数:約 21,000世帯	19,729世帯	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世 帯の経済的負担を軽減することができた。
2	価格高騰重点 支援給付金給 付事業(事務 費)	①令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年1月以降の家計急 変世帯に1世帯当たり3万円を支給し、コロナ禍における物価高 騰による低所得世帯の負担を軽減するにあたって必要な事務経 費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費:職員手当等(会計年度補助職員(任期あり))3,360千 円、需用費400千円、役務費7,259千円、委託料16,300千円、使用 料270千円 合計27,589千円(うち一般財源:常勤職員の給与分 (時間外勤務手当)1,800千円充当) ④令和5年度住民税非課税世帯(20,900世帯)及び家計急変世帯 (100世帯)合計21,000世帯	福祉総務課	R5.6	R5.12	19,636,905	17,893,951	No.1に係る事務費 ・需用費:385,864円 ・役務費:5,111,207円 ・委託料:11,006,848円 ・使用料及び賃借料:167,287円 ・人件費(会計年度補助職員):1,222,763円 ※時間外勤務手当:1,742,954円は一般財源	支給対象者数:対象と なる全ての世帯数:約 21,000世帯	19,729世帯	過去の給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支 援給付金)事業の給付実績から、口座が把握できた 13,540世帯を、返送手続き不要で給付するなど、給付 を迅速かつ簡易な方法で行い、市民の経済的、手続的 負担を軽減することができた。
9	地域公共交通 支援事業(市内 循環バス)	①コロナ禍における燃料費高騰の影響を受けている事業者に対 し経営を支援することで、地域公共交通の維持を図る。 ②交付金 ③直近決算(R4年度)の運航経費の1割(10万円未満切り捨て): 14,400千円 ④市内循環バス事業者(3事業者)	企画課	R5.6	R6.3	14,400,000	14,400,000	市内循環バス事業者3社に対し、路線の維持の ための支援金を交付した。 ・総額:14,400,000円	対象となる全ての市内 循環バス事業者数:3 事業者	3事業者	コロナ禍で厳しい状況に置かれている地域公共 交通を支える事業者を支援することで、引き続き 路線の維持を図ることができた。
10	一般廃棄物収 集運搬業者自 動車燃料費補 助事業	①コロナ禍における燃料費高騰の影響を受けている事業者に対 し経営を支援することで、家庭ごみ収集など市民生活の維持を図 る。 ②補助金 ③20,000円×31台=620千円、20,000円×57台=1,140千円 ④家庭ごみ収集運搬委託業者(31台)、し尿・浄化槽汚泥の収集 運搬許可業者(57台)	環境推進課	R5.6	R6.3	1,760,000	1,760,000	対象者へ以下のとおり補助した。 ・一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託受託 者:7社(台数:31台)620,000円 ・一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)収集運搬業許 可業者:10社(台数:57台)1,140,000円	対象となる全ての一般 廃棄物処理事業所数: 17事業所	17事業所	コロナ禍における燃料費高騰の影響を受けてい る事業者に対し経営を支援することで、家庭ご み収集など市民生活の維持を図ることができ た。
11	電子地域通貨 発行事業(プレ ミアム分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた市民に対して電子 地域通貨(プレミアム分)を発行して消費を下支えする。 ②償還金(200,000千円) ③プレミアム分:200,000千円[プレミアム率25%] ④市民等	商業観光課	R5.6	R6.3	966,082,912	191,693,912	熊谷市地域電子マネー「クマPAY」を活用した 消費喚起策を実施した。 ・購入ユーザー数:27,854ユーザー ・利用金額:966,082,912円	実施期間中の市内で のキャッシュレス決済 利用金額を10億円とす る。	熊谷市内の加盟店に おいて9.6億円以上の 利用があり、消費の活 性化を達成した。	現金や紙の商品券ではなく、キャッシュレス決済 によるキャンペーンであったことから会計時の接 触時間の短縮や加盟店の換金処理に係る手続 きを削減した効果があった。
12	子育て世帯学 校給食応援事 業	①コロナ禍における食料品高騰の影響を受けている小中学校の 給食について高騰分を市が負担することで、安定的に食材を購 入するとともに子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食等材料費[給食センター方式分](25,100千円)、負担金 [自校式分](4,700千円) ③熊谷給食センター分:23,300千円、江南給食センター分:1,800 千円、大里自校式:1,450千円、妻沼自校式:3,250千円※教職員 等の給食費は除く。 ④小中学校の児童・生徒の保護者	教育総務課	R5.6	R6.3	27,911,313	27,911,313	給食食材の価格高騰に対応するため、保護者 が負担する給食費への上乗せとして、以下のと おり公費負担した。 ・小学生一人当たり1食16円 ・中学生一人当たり1食19円	対象期間中の保護者 負担増額:0円	対象期間中の保護者 負担増額:0円	食材価格の高騰分を補助することで、基準栄養 量を確保した学校給食を提供することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

単位：円

No	交付対象事業の名称	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	事業の実施状況 ※実施内容と具体的な人数や件数、内訳などが把握できるよう記載してください。	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	実績	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス感染症対策や対応への効果を記載してください。
14	保育所等物価高騰対策給付事業	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる保育所等の負担について、当面の激変を緩和するため、光熱費(高圧電力代、ガス代)及び食材料費の高騰に係る経費を、県と市町村が共同して補助する(県1/2、市町村1/2)。※県6か月分に対し、市は上乗せ6か月で12か月分 ②補助金 ③保育所等 43施設 補助単価(利用定員1人当たり)高圧電力代:2,500円、都市ガス代:470円、LPガス代:140円、食材料費代:2,000円 ※総事業費のうち県補助金6,541千円 ④保育所(24施設)、認定こども園(5施設)、地域型保育事業所(12施設)、幼稚園(1施設)	保育課	R5.9	R6.3	15,645,300	8,342,300	民間保育施設42施設に対し補助した。 ・補助額合計:15,645,300円 うち県補助額:7,303,000円	対象施設への補助率: 100%	管内認可保育施設43施設のうち希望した42施設すべてに補助。	エネルギー価格高騰による負担増に対し補助することで、民間保育施設の運営安定化に寄与し、保育の質を維持することができた。
15	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	①民営学童クラブを対象として、コロナ禍における物価高騰による運営費の負担増に対する激変緩和措置として、光熱費の上昇相当分について、県と市町村が共同して補助する(県1/2、市町村1/2)。※県6か月分に対し、市は上乗せ6か月で12か月分 ②補助金 ③民営学童クラブ 7クラブ8支援単位 補助単価(利用定員1人当たり)高圧電力代:700円、都市ガス代:120円、LPガス代:40円 ※総事業費のうち県補助金15千円 ④民営学童クラブ	保育課	R5.9	R6.3	58,380	37,380	民営学童クラブ・7クラブ(8支援単位)に対し、補助した。 ・補助額合計:58,380円 うち県補助金:21,000円	対象クラブへの補助率: 100%	民営学童クラブ・7クラブ(8支援単位)すべてに補助	エネルギー価格高騰による負担増に対し補助することで、放課後児童クラブ運営の安定化に寄与し、支援の質を維持することができた。
16	畜産経営支援事業	①コロナ禍による飼料高騰の影響を受けている畜産農家に対し経営を支援する。 ②補助金 ③養鶏:6,660,900円、養豚:612,000円、乳用牛:5,475,000円、繁殖牛:1,206,200円、肥育牛:2,650,600円 合計:16,604,700円≒16,605千円 ④市内に農場を有する畜産農家	農業政策課	R5.9	R6.3	16,283,500	16,283,500	対象者へ以下のとおり補助した。 ・補助件数・金額:26件・16,283,500円(内訳) 養鶏:5件・6,660,900円、養豚:3件612,000円、乳用牛:9件・5,153,800円、繁殖牛:9件(うち1件乳用牛兼ねる・内2件肥育牛兼ねる)・1,206,200円、肥育牛:3件・2,650,600円	対象者への補助率: 100%	対象者への補助率: 100%	新型コロナウイルスの流行や世界的な情勢変化の影響などにより飼料などの価格高騰の影響を受けた畜産農家の経営を援助する事により、経営継続の意欲を高めることができた。
17	公衆浴場燃料費高騰対策補助事業	①コロナ禍による燃料費高騰の影響を受けている公衆浴場事業者に対し経営を支援する。 ②補助金 ③132千円 ④公衆浴場事業者	環境推進課	R5.9	R6.3	132,000	132,000	公衆浴場事業者(1浴場)に132,000円を交付した。	対象者への補助率: 100%	対象者への補助率: 100% ※市内にある全公衆浴場に補助金を交付した。	燃料費高騰のため経営に深刻な影響を受けている公衆浴場に対して支援を行うことで、経営の安定化を図り、公衆衛生の維持、住民の健康増進に寄与することができた。
18	地域公共交通支援事業(路線バス・タクシー)	①コロナ禍による燃料費高騰の影響を受けている路線バス事業者及びタクシー事業者に対し経営を支援することで、地域公共交通の維持を図る。 ②補助金 ③路線バス:30千円/台×79台=2,370千円、タクシー:20千円/台×132台=2,640千円 ④路線バス事業者(4事業者)及びタクシー事業者(4事業者)	企画課	R5.9	R6.3	4,910,000	4,910,000	路線バス事業者3社及びタクシー事業者4社に対し、公共交通の維持のための支援金を交付。 ・総額:4,910,000円	対象者への補助率: 100%	対象者への補助率: 100%	コロナ禍で厳しい状況に置かれている地域公共交通を支える事業者を支援することで、引き続き路線の維持を図ることができた。
19	本庁舎キャッシュレス環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、本市のキャッシュレス環境整備を推進することで接触機会の低減を図る。 ②委託料(キャッシュレスシステム設置及び保守委託) ③2,890千円	企画課	R5.9	R6.3	2,889,831	2,889,831	本庁舎にある市民課及び税3課(市民税課、資産税課及び納税課)にキャッシュレスシステムを設置した。 ※市民税課及び資産税課で1台	キャッシュレス環境の整備:3台導入	3台	非接触での決済が可能となり、感染症予防の一助となるとともに、市民の利便性向上に寄与した。
20	中小企業者省エネ設備導入支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた市内中小事業者に対して省エネ設備の導入を促すことで、エネルギー費用負担を軽減することにより支援する。 ②補助金(1/2以内 上限50万円) ③500千円×100件(うち一般財源10,885千円) ④市内中小事業者(個人事業主を含む)	環境政策課	R5.9	R6.3	4,792,000	4,792,000	対象者へ以下のとおり補助した。 ・補助金交付件数:28件 ・補助金交付額:8,270,000円	対象者への補助率: 100%	対象者への補助率: 100% ※事業者・個人事業主合計28件分	原油価格・物価高騰を受け、市内事業者に対して設備更新に関する支援を行い、市内事業者のより一層の生産性向上を図り、経済的な負担の軽減に一定の効果があったと考える。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

単位：円

No	交付対象事業の名称	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	事業の実施状況 ※実施内容と具体的な人数や件数、内訳などが把握できるように記載してください。	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	実績	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス感染症対策や対応への効果を記載してください。
21 ・ 23	省エネ家電普及 促進事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた市民に対して省エネ家電の買い換えを促すことで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減することにより支援する。 ②補助金 ③10千円×210件(うち1,500千円分、別途No.23で充当) ④市民	環境政策課	R5.9	R6.3	2,120,000	399,169	対象者へ以下のとおり補助した。 ・補助金交付件数:212件 ・補助金交付額:2,120,000円	対象者への補助率: 100%	対象者への補助率: 100% ※対象となる市民 212件分	原油価格・物価高騰を受け、市民に対して家電入替に関する支援を行い、家庭の経済的な負担の軽減に一定の効果があったと考える。
22	子育て応援特 別給付金支給 事業(就学児以 上)	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円を給付することで生活を支援する。 ②給付金及び事務費 ③給付金額 27,500人×10千円=275,000千円、事務費9,426千円 合計284,426千円【総事業費】(総事業費のうち201,246千円分、残額は別途物価高騰重点支援地方交付金で充当)※201,246千円のうち一般財源6,346千円) ④18歳以下の児童の養育者等(27,500人分)	こども課	R5.12	R6.3	174,148,031	148,195,222	令和5年12月1日時点で熊谷市に在住している生年月日が平成17年4月2日以降の児童(0歳から高校3年生年代)及び令和5年12月2日から令和6年4月1日までに熊谷市で出生した新生児に1人あたり1万円の給付金を支給した。	対象者への給付率: 100%	対象者への給付率: 100% ※本事業分:17,267人	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担が軽減された。